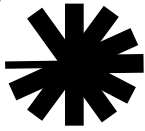


2022年  
2月号



# 原水協通信 (大阪版)

原水爆禁止大阪府協議会 第937号  
毎月1回発行

電話 06 (6765) 2552  
FAX 06 (6765) 2837



〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目  
3番4号新谷町第3ビル210号

## 核兵器禁条約発効から1年！核兵器のない世界へ

核兵器禁止条約発効から1年、禁止条約を支持し、核兵器廃絶を求める世界の流れは、引き続き発展している。調印国は86、批准国は昨年12月24日、新たにペルーが批准して59となりました。昨年12月の第76回国連総会は、核兵器禁止条約の参加を求める決議「核兵器禁止条約」を賛成128、反対42、棄権16の圧倒的大差で採択しました。

核兵器禁止条約を支持し参加を求める声も、核保有国や核依存国での世論調査で過半数（6〜8割）に達しています。この世論を背景に、ノルウェーやドイツの第一回締約国会議へのオブザーバー参加の決定にみられるように、核同盟を称するNATO加盟国の中にも変化を生み出しています。私たちは、この様な情勢を背景に、さらに運動の拡大・発展に結び付けなければなりません。

1月22日には、大阪原水協はじめ多くの地域原水協が行動し、確信に満ちた報告が数多く寄せられています。既に、宣伝行動については

### 関西原水協学校を開催

1月30日。オンラインによる関西原水協学校を開催しました。午前の講義は日本原水協の川田忠明常任理事から、「2022年核兵器禁止条約を力にどう前進するか」と題し講演されました。とりわけ、世界の核兵器の現状と脅威、禁止条約発効後の世界の変化と追い詰められる核5大国、そして、大きな岐路となる2022年の運動について、具体的に話され視聴者の確信となり勇氣と展望の源となりました。

午後の講義は、「黒い雨」訴訟の結果と成果について、**弁護団の竹森雅泰事務局長**

大阪原水協メール版で配信していますが、まだ、報告できていない地域原水協、団体は是非行動報告・写真などをお寄せください。

### 日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める 意見書決議

**628自治体**

**(2022年1月27日現在)**

■大阪府(9): 和泉市議会、泉佐野市議会、摂津市議会、高石市議会、富田林市議会、阪南市議会、河南町議会、忠岡町議会、岬町議会

から、被爆者援護法の内容と「黒い雨」の位置付け、広島高裁判決の意義、広島高裁判決後の経過そして審査基準の改定等について話され、続いて、原爆「黒い雨」の住民運動と裁判と題して、広島県「黒い雨」原爆委被害者の会連絡協議会事務局長・原爆「黒い雨」被害者を支援する会協同代表の牧野一見さんからの講演がありました。

これらの内容についてはDVD化して普及することにしています。

### ☆ 核兵器禁止条約の署名・批准を求める 署名の到達

**2022年 1月22日の到達 66,561 筆**

大阪原水協は、毎月22日を集約日としています。

# 2022年ビキニデー現地開催中止！ オンライン開催になりました。 申し込みの詳細は別途お知らせします。

3月1日はビキニデーです。今から68年前の1954年3月1日、米国は中部太平洋・マーシャル諸島共和国のビキニ環礁で水爆実験をおこないました。

広島に落とされた原爆の約1000倍という凄まじい威力の爆発により吹き上げられたサンゴの破片は「死の灰」と呼ばれ、付着した放射性物質によりマーシャルの人々だけでなく、近海で操業中のマグロ漁船第五福竜丸を含む多くの船・乗組員が被ばくしました。しかし、被害に対する補償や調査などは一切おこなわれず、真相は隠されました。被害者は放置されたまま今も精神的・肉体的に苦しみながら、核による被害が繰り返されてはならないとたたかっています。

69行動や、地域での学習会など多彩な取り組みを拡充するなかで、日本政府に核兵器禁止条約への参加を迫る署名を旺盛に広げる活動が重要になっています。運動の柱として、パンフレットによる学習の強化をお願いします。

**2022年ビキニデー学習パンフB5版 1冊220円・ポスター80円**

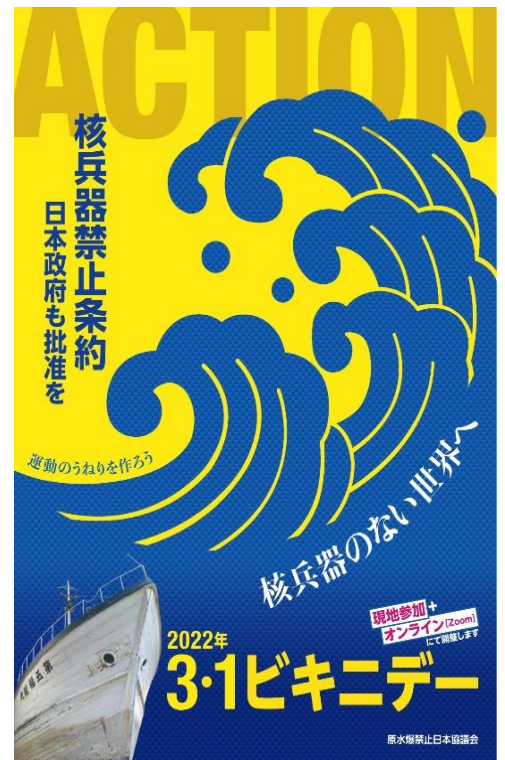
所定の申込用紙で大阪原水協迄申し込んでください。送料実費。200冊以上は送料無料

ビキニ被災から68年となる今年の3・1ビキニデーは、核兵器禁止条約を普遍化するため、市民社会と諸国政府が共同して核兵器廃絶への行動に踏み出す、核兵器禁止条約第1回締約国会議の直前に開催（しかし、延期の予定）されます。

いま、世界の国民世論が核兵器廃絶を求める一方で、アメリカ、ロシアなど核大国は口では核兵器廃絶を言いながら、実際には核兵器を「安全の保証」として手放さずとはしていません。唯一の被爆国である日本政府はアメリカに「忖度」して、核兵器禁止条約に背を向け続けています。

大阪原水協は思想、信条、立場の違いをこえて、日本政府に核兵器禁止条約への参加を迫る圧倒的世論をつくるために、学習パンフの普及を最優先に、加盟団体に呼びかけています。

「広島・長崎、ビキニ、太平洋の核実験、隠された被害の真実は？」「核兵器をめぐる情勢と変化は？」「日本政府の選択がもたらす危険と日本を変える運動の役割は？」など、この学習パンフの積極的な活用をお願いします。



※お知らせ 原水爆禁止大阪府協議会2022年度第1回地域・団体代表者会議

日時：2022年2月17日(木) 18:30~20:00

場所：社会福祉会館503号室 欠席される場合は必ず大阪原水協迄ご連絡下さい。